

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	43千円	164千円	600千円	0千円
	総人件費	239千円	214千円	214千円	
	総事業コスト	282千円	378千円	814千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	こども施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	13	子どもの遊び場設置事業に要する経費

事務事業名	01 子どもの遊び場設置事業				指標名	各区会等が管理する遊具の設置及び修繕件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各区会等からの遊具の設置及び修繕に対する補助金交付件数		
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
				実績	6件	1件	1件	4件	-									
				H29年度				H30年度				その他の指標		-				
				改善目標	子供の遊び場設置事業をより広く周知する。				改善目標	子供の遊び場設置事業について年2回市報に掲載するとともに、市民により理解していただけるように掲載内容の充実を図る。								
市長公約												事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画				次世代育成支援対策行動計画・後期計画				事業計画				事業費(A)	43千円	164千円	600千円	0千円		
根拠法令等				子供の遊び場遊具設置修繕補助金交付要綱				事業計画				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類				E 補助金・負担金事業				事業計画				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制				補助金(直接)				事業計画				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的				子供に安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資することを目的として、区会等が行う子供の遊び場の遊具の設置及び修繕に要する経費を補助するため。				活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要				区会等からの遊具等の設置及び修繕等の申請を受け付け、補助の要件に該当する場合に補助金の交付を決定し、実績報告を受け補助金額の確定を行う。遊具の設置及び修繕費用の2分の1を補助。ただし、設置500千円、修繕50千円を限度				成果				一般財源	43千円	164千円	600千円	0千円		
				実績が昨年度の1件から4件に増加した。				上半期成果				人件費(B)		239千円	214千円	214千円		
				子供の遊び場設置事業の周知方法の検討				課題				正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人		
												時間外勤務	7.00時間	0.00時間	0.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	282千円	378千円	814千円			
												H31年度当初積算根拠		-				
ISO 14001				H29環境関連性				事業の進捗状況				達成	-	改善目標の進捗状況	-			
				H30環境関連性				達成				有効性	-	H31年度の方向性		-	理由	-
												効率性	-					
												総合評価	-					
				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している										
				効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している										
				総合評価				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	213,825千円	247,505千円	252,165千円	0千円
	総人件費	6,789千円	9,841千円	12,328千円	
	総事業コスト	220,614千円	257,346千円	264,493千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	こども施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	13	保育所管理に要する経費

事務事業名	01 公立保育所施設維持管理事業				指標名	保育所数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	管理委託や施設の定期点検、修繕工事を実施した公立保育所の数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
						経年劣化の著しい保育所について、補強工事を実施し、安全性の向上を図る。				改善目標 ・未耐震保育所について緊急的な補強工事を実施し、安全性の向上を図るとともに、今後将来に向けた建て替えを含む事業計画を作成し実施する。 ・経年劣化の著しい保育所の長寿命化を図る。										
市長公約	-				事業計画	年間を通して修繕と委託業務を実施し、保育所の維持管理を実施する。 ・経年劣化が著しく緊急性の高い保育所(稲岡、上ノ室、上境、上広岡、岩崎)について、早急に施工可能な簡易的補強工事を検討し実施する。				事業計画 ・未耐震の保育所については、耐震診断の指摘箇所の補強工事を実施し、施設の安全性の向上を図るとともに、建て替えを含めた事業計画を作成し実施する。 ・経年劣化の著しい保育所については、空調機の不調や漏水などの不良箇所について適切な修繕をするとともに、長寿命化を図るため計画的に大規模改修工事を実施する(沼田保育所屋根及び外壁改修工事、大穂保育所屋根及び外壁改修工事を実施予定)。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-													事業費(A)		213,825千円	247,505千円	252,165千円	0千円	
根拠法令等	つくば市耐震改修促進計画				活動実績	経年劣化が著しく、緊急性の高い未耐震9保育所(小田、上境、上ノ室、上広岡、上横場、稲岡、高見原、城山、岩崎)について、耐震診断の指摘箇所を修繕し、施設の安全性の向上を図った。				上半期活動実績				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業													県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	保育施設として安全な環境を整えた。				上半期成果				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	入所児童等の安全を確保するため。													その他特財		54,946千円	53,970千円	39千円	0千円	
事業の概要	・保育所機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。 ・建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検(福祉施設定期点検)を実施する。 ・保育所施設の修繕工事の実施する。 ・つくば市耐震改修促進計画に基づいて実施した耐震診断の結果において、耐震性に疑いが残る公立保育所の方向性を検討する。				課題	・未耐震保育所の安全性の向上を図る必要がある。 ・経年劣化した施設の長寿命化を図る必要がある。				課題				一般財源		158,879千円	193,535千円	252,126千円	0千円	
														人件費(B)		6,789千円	9,841千円	12,328千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠				
	H30 環境関連性	-				有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-								
				評価	効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度の方向性		-	理由	-			
					総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	放課後育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	11	児童館運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	90,417千円	91,198千円	50,929千円	0千円
	総人件費	8,148千円	10,231千円	10,231千円	
	総事業コスト	98,565千円	101,429千円	61,160千円	

事務事業名	01	児童館運営事業	指標名	児童館利用者数					指標種別	成果指標	指標の概要	各事業実施による児童館利用者数。	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	400,749人	415,855人	442,304人	451,730人	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	大曾根児童館利用人数 平成29年度 34,799人
				改善目標	恒常化している行事の見直しを行う。地域組織活動(母親クラブ)の会員の減少を防ぐ。				改善目標	○児童館の過密状態の緩和 ○地域組織活動(母親クラブ)の会員の増加を図る。			
市長公約	-												
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン												
根拠法令等	児童福祉法												
事業分類	A 任意的事业												
執行体制	職員のみ												
事業の目的	子供同士が共に遊びながら自主性・創造性及び協調性を養い豊かに成長していけるよう指導・援助を行う。また、地域組織活動団体等の子育て支援団体が円滑に活動できるよう助成を行うため。												
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般来館児童の遊びの指導 乳児及び保護者等の交流を助成 児童館利用者の怪我等に対応するため施設利用者傷害保険へ加入運営に必要な消耗品の購入及び備品等の修繕 地域組織活動(母親クラブ)の育成及び合同事業の実施 											
活動実績		年間を通じて各児童館で行事を実施した。放課後子供教室については、吉沼、二の宮児童館で実施した。地域組織活動については、合同事業及び児童館、ホームページで活動内容の周知を行った。											
成果	放課後子供教室を初めて児童館で開催することができた。												
課題	○児童館の利用者増に伴い、活動場所が不足している。 ○地域組織活動(母親クラブ)については、会員の減少が続いている。												
ISO 14001	H29 環境関連性	○地球温暖化の防止 一部達成 利用者が少なくなる時間帯や夏期の室温が上昇する時間帯は一室で過ごしエアコンを使用することで、エネルギー使用の削減に貢献する。				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況		未達成
	H30 環境関連性	○地球温暖化の防止 一般来館者が利用する部屋のエアコンについて、人数や用途に対応した部屋を利用すること、かつ、温度管理を徹底し、省エネルギーに貢献する。				事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況		-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				-			
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-			
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-			
H31年度当初積算根拠	-												
	H31年度の方向性	理由 -											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	放課後育成係・こども施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	12	放課後児童対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	393,240千円	715,227千円	446,662千円	0千円
	総人件費	15,621千円	22,936千円	27,556千円	
	総事業コスト	408,861千円	738,163千円	474,218千円	

事務事業名	01 放課後児童クラブ事業				指標名	児童クラブ員数				指標種別	成果指標	指標の概要	児童クラブの受入児童数 (つくば市子ども・子育て支援プランの計画児童数に対する実績)			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備	2,122人	2,346人	2,517人	2,688人	3,287人	3,490人	-					
	-	-	-	-	実績	2,175人	2,606人	2,843人	3,090人	-						
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-	-	-	-	改善目標	学校の余裕教室などを児童クラブ室に整備したり、民間事業者の児童クラブの新規開設を促し、放課後健全育成事業の受入れ枠を拡充する。				改善目標	児童クラブ室の増設(学校余裕教室の利用や児童クラブ室の整備)を行うこと、及び民間事業者の児童クラブの新規開設を促し、放課後健全育成事業の受入れ枠を拡充する。					
	-	-	-	-												
市長公約	-				事業計画	学校施設の借用のため教育局と協議を行う。民間事業者に対し、整備補助金制度をホームページなどで周知し、新規開設を促す。民間事業者に対し、次年度の整備補助金の申請を受理する。 (仮称)みどりの・葛城北部学園義務教育学校への児童クラブ施設を整備をする。				事業計画	児童館敷地内に児童クラブ室を増設するための実施設計を行う。学校施設の借用のため教育局と協議を行う。民間事業者に対し、整備補助金制度をホームページなどで周知し、新規開設を促す。民間事業者に対し、次年度の整備補助金の申請を受理する。					
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン					活動実績	学園の森、みどりの学園に「において、学校施設を一時的に借用し、児童クラブを運営することができた。民間児童クラブが11クラブ開設することができた。学園の森、みどりの学園児童クラブを4月に開設することができた。				上半期活動実績	-				
根拠法令等	児童福祉法				成果		公設児童クラブの建設のほか、民間児童クラブの新規開設により受入児童の拡大ができた。					上半期成果	-			
事業分類	A 任意的事业					課題	待機児童が発生しているため、更なる児童クラブの開設が必要となる。				課題		-			
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	放課後に保育を受けることができない、児童(1年生から6年生)に対して、安全・安心な居場所を提供するため。					有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-		H31年度の方向性	-	理由		
事業の概要	放課後に保育を受けることができない児童に対して、遊びを主とした生活の場・活動の場を提供する。				効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-							
	ISO 14001	H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止		達成	各児童クラブでの適正なエアコン使用等で省エネルギーに貢献する。		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施							
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止		達成	各児童クラブでの適正なエアコン使用等で省エネルギーに貢献する。											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	44,307千円	81,318千円	46,200千円	0千円
	総人件費	3,353千円	9,237千円	9,237千円	
	総事業コスト	47,660千円	90,555千円	55,437千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	こども施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	13	児童館管理に要する経費

事務事業名	01 児童館施設維持管理事業				指標名	大規模改修児童館数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	計画に基づき整備する				
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			2館			
		-				実績	1館	2館	1館	2館	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					中長期的な計画に基づき大規模な改修を実施する。				経年劣化の著しい施設を児童が安全に安心して過ごせる環境を維持していくことや、施設の長寿命化を図ること。										
	-																			
市長公約	-				事業計画	・谷田部・吾妻西児童館の防水塗装工事を8月から実施する。 ・施設からの要望による修繕を、その都度実施していく。				・空調機の不調や漏水などの修繕箇所について迅速に適切な修繕をする。 ・施設の長寿命化を図るため計画的に大規模改修工事を実施する(桜南児童館屋根及び外壁改修工事、栄児童館屋根及び外壁改修工事を実施予定)。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	児童館整備計画													事業費(A)	44,307千円	81,318千円	46,200千円	0千円		
根拠法令等	児童福祉法													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績	・空調機や漏水箇所などの不良箇所を適切に修繕した。 ・大規模改修工事(谷田部児童館屋根及び外壁改修工事、吾妻西児童館屋根及び外壁改修工事)を実施した。 ・児童が安全に安心して過ごせる環境をつくることできた。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	職員のみ									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	地域の子育て支援の拠点となる施設である児童館の施設管理委託及び修繕等の維持管理を行うため。									その他特財	10千円	0千円	0千円	0千円						
事業の概要	児童館機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託 福祉施設定期点検実施 児童館施設の修繕工事の実施 耐震診断の結果に基づき、補強工事が必要な場合には実施する。				成果	児童が安全に安心して過ごせる環境を整えた。				一般財源	44,297千円	81,318千円	46,200千円	0千円						
										課題	老朽化した施設の長寿命化を図る。				人件費(B)	3,353千円	9,237千円	9,237千円		
															正職員	従事割合	0.45人	1.22人	1.22人	
ISO 14001	H29環境関連性	-				評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-		
	H30環境関連性	-					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
		-					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	こども育成課	放課後育成係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	01	18	放課後子供教室推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,515千円	7,714千円	11,647千円	0千円
	総人件費	3,822千円	11,166千円	8,323千円	
	総事業コスト	8,337千円	18,880千円	19,970千円	

事務事業名	01 放課後子供教室推進事業				指標名	実施対象学校数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実施対象学校数 (H30の対象学校数の減少は、秀峰筑波義務教育学校統合等によるもの)					
戦略プラン	-				目標値	33	38	37	37	34	34	34						
	-				実績	33	38	38	38	-								
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	平成29年度から実施回数(年180回)				
	-				改善目標	活動プログラムを教育活動推進員の拡充等により多様化させ、質・量ともに向上させる。また、「放課後子ども総合プラン」に基づき、児童館を利用した放課後児童クラブとの一体型実施を行う。				改善目標	活動プログラムを、教育活動推進員の拡充等により多様化させ、質・量ともに向上させる。定期開催を試験的に実施し、検証を行う。							
	-																	
市長公約	-				事業計画	放課後子ども総合プランに基づき、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの実施を進める。 学校を通じて教育活動サポーターの募集を随時実施する。 4月 放課後子供教室の実施希望調査 6月～翌年2月 放課後子供教室実施 9月～12月 児童館で放課後子供教室を実施 2月 次年度コーディネーターの募集 3月 実績集計				事業計画	秀峰筑波児童クラブ施設を利用し、学校休業日以外の日について、子供教室を毎日開催する。							
個別計画	-																	
根拠法令等	つくば市放課後子供教室推進事業実施要項 つくば市放課後子供教室運営協議会設置要項				活動実績	市内小学校において180回子供教室を実施することができた。2か所の児童館で初めて子供教室を開催することができた。				上半期活動実績								
事業分類	E 補助金・負担金事業																	
執行体制	補助金(間接)				成果	子供教室を開催することにより、児童の放課後の居場所をつくることができた。				上半期成果								
事業の目的	小学校及び義務教育学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子供たちに様々な体験活動や交流活動の機会を提供する。情操教育・世代間交流の場となるだけでなく、地域全体で子供たちを育てていくという意識の向上を図るため。																	
事業の概要	市内小学校及び義務教育学校において、余裕教室等を利用し、全児童対象に放課後子供教室を開催する。地域住民の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等を行い、豊かな遊びと学びの機会を提供する。				課題	子供教室の開催を定期的に行い、放課後の居場所の拡大が必要である。				課題								
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況					事業の進捗状況							
					達成	達成			-	達成								
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		